

# 大 事業所統計調査

7月1日  
現在

# 三 商業統計調査

## この調査生きて日本の明日へ

きたる七月には全国の商店、商社を対象として第八回目の商業統計調査が実施されます。

この調査は、統計法に基づく国の重要な指定統計の一つで、わが国の商業についてその構造および活動の実態を明らかにし、商業振興施策の立案、推進の基礎資料とすることを目的として、昭和二十七年から三年ごとに実施され、いわば商業についての国勢調査ともいふべきものです。

調査は、国から都道府県、市区町村に委託実施され、都道府県知事から任命された商業調査員が、担当調査区内すべての商店、商社に調査票を配布し、各商店、商

社は所定の調査事項について記入のうえ提出していただくことになりま。

この調査は、指定統計ですので全国のすべての商店、商社は調査票提出の義務があり、また調査票に記入された内容については、厳重に秘密が守られ、個々の調査票を統計目的外に使用すること、つまり徴税その他、個々の商店、商社の利害に直接関係のあるようなことに使用することは、法律により固く禁じられております。

調査の結果は、昭和四十一年商業統計として公表されますが、これまでの調査結果は、中央、地方の商業対策実施上の重要な基礎資

料として活用されることも、一般の商業関係の方々にも営業上の指針として、広く利用されてきました。

前回の三十九年調査までに七回の調査が行なわれたわけですが、卸・小売業と常時従業員一四人の規模の専売商店の構成比は漸次減少し、十人以上の商店構成比は規模が大きくなるにつれて逐次増大するとい、商店の大型化への傾向がみられ、商業構造の変化の様相も明らかになってきています。

生産、消費の高度化に対して立派な流通一商業部門の近代化発展が望まれ、今後不足が予

想される若年労働力と高まる資金のもとで、いかにして流通コストの上昇をきたすことなく商業活動の円滑化、旺盛化をはかってゆくことができるかは、現下の重要政策課題の一つとされ、中央、地方においても流通合理化のための各種の施策がよやく活発化しようとしております。

商業構造、流通機構は、幅広く下層の厚い多大な組織ですから、社会的な摩擦や無用の混乱をひき起こすことのないよう、的確な方向にすみやかに近代化してゆくことのできる優れた施策が進められなければなりません。

そのためには、その基礎となる

わが国の商業構造が正確、かつ詳細に、またすみやかにあはくされ、その変化の様相が正しくとらえられ、その上的確な施策が樹立され、推進されてゆかねばならないことは、改めて申すまでもありません。

このように重要な今回の調査が円滑、かつ完全に実施されるよう各商店、商社の方には、お忙がしいところ大変お手数ではありますけれども、定められた期日までに調査票の記入、提出についてご協力くださるようお願いいたします。

商業・事業所統計調査についてのお問い合わせは、総務課統計係へ。

全国のすべての事業所の状況を調査する事業所統計調査が、七月に行なわれます。この調査は、国勢調査とならぶ国のもっとも基本的な統計調査で、統計法に基づく指定統計として、三年ごとに実施されており、今回の調査は第八回目のものです。

調査は、農林漁業と青空庁を除くあらゆる種類の事業所を調査します。とて、事業所といっても、一般にはあまり耳なれた言葉ではありませんので、調査に行くさきさき、うちはこんな小さな店ですから、事業所なんぞという立派なものではありませんなどといわれることが多いのですが、この

調査では、事業の行なわれている個々の場所を事業所としてすべて調査します。つまり、工場、事務所、店舗、飲食店、映画館、浴場などから駅、学校、病院、神社、寺院、美術館、公民館などに至るまで、どんなに大きいものでも、また小さいものでも、事業活動を行なっているところはすべてこの調査の対象になります。

この調査で調べる事からは全事業所について、事業所の名称と所在地、経営組織、形態、事業の種類、従業員の数、本所・支所の別、農林漁業との兼業関係の入項目の基本的な事項となつていま

ところで事業所統計調査には、事業所を数えあげると同時に企業数を数えあげることが一つの重要なテーマになっていいます。銀行、証券会社、保険会社など各々に支店を持つているのはよく知られていますが、そのほか山のかなにある鉱山の本社が大都市にあたり、商店が店構や駅ビルのなかに出店をおいたり、企業活動が地域的な広がりを示す一方、漁業会社が船を飼ったり、鉄道会社がデパートを経営したりするよう

に、企業活動が多角化する傾向もあり、産業活動をみる場合、事業所単位の統計だけでなく企業単位の統計が必要になってきます。こ

のため、事業所に関する事があるほか、企業単位の統計を作成するため、会社について、資本金、有形固定資産額、会社の事業の種類、会社全体の雇用者数を調査します。

また、雇用や物価と関連して、最近サービス業の動向が各方面からの注目を集めていますが、サービス業について特に事業収入、雇用者の給与などを調査し、実態を明らかにします。

この調査で調べられた事からは統計を作る目的にだけ用いられ、それ以外の目的たとえば徴税などの資料に用いられることは絶対にありません。

七月はじめに調査員が訪問し、調査事項をお尋ねしますので、ご協力くださるようお願いいたします。